



## 平成24年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 パシフィックネット

コード番号 3021 URL <http://www.prins.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 上田 満弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長 (氏名) 菅谷 泰久

TEL 03-5730-1442

四半期報告書提出予定日 平成24年4月16日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年5月期第3四半期の連結業績(平成23年6月1日～平成24年2月29日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期第3四半期	2,457	△1.9	82	—	89	—	41	—
23年5月期第3四半期	2,505	—	△98	—	△93	—	△82	—

(注) 包括利益 24年5月期第3四半期 42百万円 (—%) 23年5月期第3四半期 △90百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年5月期第3四半期	1,604.32	—
23年5月期第3四半期	△3,246.12	—

(注) 23年5月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、23年5月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年5月期第3四半期	2,369	1,673	69.0
23年5月期	2,487	1,660	65.2

(参考) 自己資本 24年5月期第3四半期 1,636百万円 23年5月期 1,623百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年5月期	—	0.00	—	1,100.00	1,100.00
24年5月期	—	0.00	—	—	—
24年5月期(予想)	—	—	—	1,100.00	1,100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年5月期の連結業績予想(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,795	10.0	136	—	142	—	58	—	2,278.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は四半期決算短信(添付資料)3ページ「会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年5月期3Q	25,875 株	23年5月期	25,875 株
② 期末自己株式数	24年5月期3Q	— 株	23年5月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年5月期3Q	25,875 株	23年5月期3Q	25,475 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項.....	3
会計上の見積りの変更.....	3
3. 四半期連結財務諸表.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間.....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間.....	8
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	9
(4) セグメント情報等.....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	10
(6) 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用.....	10
(7) 賞与引当金.....	10
(8) 重要な後発事象.....	10
(9) 法人税率の変更等による影響.....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の発生及び福島第一原子力発電所事故の影響から徐々に立ち直り、復興需要の高まりもあるものの、欧州の財政問題・米国の景気停滞懸念等から極端な円高状況が続き、景気の先行きが極めて不透明なまま推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境は、企業の設備投資意欲が伸び悩む中、ウィンドウズ7への切換えも予想を下回り、一方でiPad等を始めとしたタブレット端末の急速な普及でリユース品の低価格化が進展する等、中古情報機器業界全体が厳しい状況で推移いたしました。

このような環境下、中古情報機器の仕入から販売に至る迄のプロセスを大幅に見直す等、徹底したコスト削減を実施いたしました。また、支店・店舗の統廃合を前期に実施したこと等も当期収益に寄与いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,457,318千円（前年同四半期比1.9%減）、営業利益82,401千円（前年同四半期は営業損失98,283千円）、経常利益89,416千円（前年同四半期は経常損失93,003千円）、四半期純利益41,511千円（前年同四半期は四半期純損失82,697千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ①引取回収・販売事業

引取回収事業は、主要仕入先のリース・レンタル会社と一般法人等への仕入強化の一環として、平成23年6月に本部営業組織を一本化し、首都圏を中心に営業を強化いたしました。

また、営業人員の強化と積極的な新規開拓活動を展開し、上場企業を中心に鋭意法人取引の開拓に傾注いたしました。

販売事業は、インターネット通販についてはコンシューマーモデルを充実させ、また、ショップについてはペリフェラル・防災・節電グッズ等、魅力的な店作りで集客力を飛躍的に増加させる等、個人向け販売だけではなく、一般法人向け販売も強化し、種々の改革を実施いたしました。しかしながら、主に販売単価の下落や大口入荷が期ずれしたことの影響を受け、減収となりましたが、継続的にコスト削減を実施いたしました結果、売上高2,020,953千円（前年同四半期比1.4%減）、営業利益2,969千円（前年同四半期は営業損失184,208千円）となりました。

#### ②レンタル事業

レンタル事業は、官公庁・自治体等の一般競争入札等の案件に積極的に参加する一方、一般法人の新規開拓営業に注力いたしました。また、これまでのPCを中心としたラインナップにタブレット端末やスマートフォン等を追加し、レンタルニーズの多様化に対応した営業を推進いたしました。一方、引き続き強い法人需要はあるものの、パソコンを中心とした低価格化及び他社との競合によるレンタル料率引下げの影響等もあって、低調に推移いたしました。

この結果、売上高436,365千円（前年同四半期比4.3%減）、営業利益79,431千円（前年同四半期比7.6%減）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、2,369,935千円（前連結会計年度末比117,901千円減）となりました。

この内、流動資産は1,573,263千円(前連結会計年度末比37,974千円増)となりました。これは主に商品が55,332千円、現金及び預金が13,154千円それぞれ増加し、売掛金が57,118千円減少したことによるものです。

固定資産は796,672千円(前連結会計年度末比155,876千円減)となりました。これは主にレンタル資産(純額)が107,566千円、有形固定資産その他(純額)が32,025千円、差入保証金が13,922千円それぞれ減少したことによるものです。

負債は696,012千円(前連結会計年度末比131,756千円減)となりました。

この内、流動負債は491,068千円(前連結会計年度末比11,491千円増)となりました。これは未払法人税等が43,976千円、買掛金が23,612千円、賞与引当金が16,110千円それぞれ増加し、1年内返済予定の長期借入金が50,006千円減少したことによるものです。

固定負債は204,944千円(前連結会計年度末比143,247千円減)となりました。これは主に長期借入金が124,998千円減少したことによるものです。

純資産は1,673,922千円(前連結会計年度末比13,854千円増)となりました。これは利益剰余金が13,049千円増加したことによるものです。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は69.0%(前連結会計年度末は65.2%)となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期(平成23年6月1日から平成24年5月31日まで)の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の実績及び下期計画を見直した結果、平成23年7月15日公表の連結業績予想数値から修正はありません。

## 2. サマリー情報(その他)に関する事項

### 会計上の見積りの変更

レンタル資産の低価格化に伴い、購入状況及び使用状況について見直しを行った結果、レンタル資産の一部についてより実態に適合した耐用年数に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益は、それぞれ10,765千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,057,316	1,070,470
売掛金	243,038	185,919
商品	163,605	218,938
その他	84,840	108,404
貸倒引当金	△13,512	△10,470
流動資産合計	1,535,288	1,573,263
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	1,049,258	894,931
減価償却累計額	△589,108	△542,348
レンタル資産(純額)	460,149	352,583
その他	547,922	528,042
減価償却累計額	△362,590	△374,736
その他(純額)	185,331	153,305
有形固定資産合計	645,481	505,888
無形固定資産	12,492	7,537
投資その他の資産		
差入保証金	215,383	201,461
その他	79,452	82,078
貸倒引当金	△261	△293
投資その他の資産合計	294,574	283,246
固定資産合計	952,548	796,672
資産合計	2,487,837	2,369,935
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	123,840	147,453
1年内返済予定の長期借入金	216,670	166,664
未払法人税等	307	44,284
賞与引当金	—	16,110
商品保証引当金	3,732	4,246
その他	135,025	112,310
流動負債合計	479,577	491,068
固定負債		
長期借入金	216,671	91,673
資産除去債務	75,865	75,549
その他	55,655	37,721
固定負債合計	348,191	204,944
負債合計	827,769	696,012

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	432,750	432,750
資本剰余金	525,783	525,783
利益剰余金	664,530	677,580
株主資本合計	1,623,063	1,636,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△7
その他の包括利益累計額合計	—	△7
少数株主持分	37,003	37,816
純資産合計	1,660,067	1,673,922
負債純資産合計	2,487,837	2,369,935

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
売上高	2,505,999	2,457,318
売上原価	1,337,977	1,301,311
売上総利益	1,168,021	1,156,007
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	423,351	381,723
賞与引当金繰入額	7,678	12,943
地代家賃	261,492	232,224
その他	573,782	446,713
販売費及び一般管理費合計	1,266,305	1,073,606
営業利益又は営業損失(△)	△98,283	82,401
営業外収益		
受取利息	89	88
受取配当金	6	—
受取家賃	3,104	2,086
受取賃貸料	5,616	5,709
貸倒引当金戻入額	—	2,962
雑収入	1,071	2,298
営業外収益合計	9,888	13,145
営業外費用		
支払利息	3,490	3,866
為替差損	1,118	2,110
雑損失	—	153
営業外費用合計	4,608	6,130
経常利益又は経常損失(△)	△93,003	89,416
特別利益		
固定資産売却益	389	31
特別利益合計	389	31
特別損失		
固定資産売却損	376	885
固定資産除却損	7,675	298
投資有価証券売却損	60	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37,655	—
解約違約金	4,800	—
特別損失合計	50,567	1,184
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△143,181	88,263
法人税、住民税及び事業税	3,222	46,152
法人税等調整額	△56,279	△213
法人税等合計	△53,057	45,939
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△90,123	42,324
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△7,426	812



(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△82,697	41,511

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△90,123	42,324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	△7
その他の包括利益合計	△2	△7
四半期包括利益	△90,125	42,317
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△82,699	41,504
少数株主に係る四半期包括利益	△7,426	812

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成23年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結損益 計算書計上額
	引取回収・販売事業	レンタル事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,050,063	455,936	2,505,999	2,505,999
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	2,050,063	455,936	2,505,999	2,505,999
セグメント利益又は損失 (△)	△184,208	85,925	△98,283	△98,283

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書に計上された営業損失が一致しているため、該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成24年2月29日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結損益 計算書計上額
	引取回収・販売事業	レンタル事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,020,953	436,365	2,457,318	2,457,318
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	2,020,953	436,365	2,457,318	2,457,318
セグメント利益	2,969	79,431	82,401	82,401

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書に計上された営業利益が一致しているため、該当事項はありません。

3 会計方針の変更等

(会計上の見積りの変更)

「2. サマリー情報(その他)に関する事項 会計上の見積りの変更」に記載のとおり、レンタル資産の一部について、第1四半期連結会計期間より耐用年数を変更しております。

この変更により、従来の方法に比べてセグメント利益が「レンタル事業」において10,765千円増加しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(6) 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 賞与引当金

前連結会計年度においては、従業員賞与の確定額を未払費用として計上しておりましたが、当第3四半期連結累計期間は支給額が確定していないため、支給見込額を賞与引当金として計上しております。なお、前連結会計年度においては支給確定額16,004千円を未払費用に含めて計上しております。

(8) 重要な後発事象

共通支配下の取引等

① 取引の概要

イ 対象となった結合当事企業の名称及びその事業の内容

企業の名称：株式会社アールモバイル

事業の内容：中古携帯電話及び中古パソコン等の買取・再生・販売

ロ 企業結合日

平成24年5月1日(予定)

ハ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社アールモバイルは解散いたします。

ニ 結合後企業の名称

株式会社パシフィックネット

ホ その他取引の概要に関する事項

株式会社アールモバイルは、中古携帯電話の買取・再生・販売を主とする中古携帯電話事業を行ってまいりました。今般、中古携帯電話事業を当社に集約することにより、経営

体制が強化され、経営効率化・意思決定の迅速化を図るために、当社は平成24年3月23日開催の取締役会において、株式会社アールモバイルを完全子会社化した上で、吸収合併を行うことを決議いたしました。

② 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行います。

(9) 法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年6月1日に開始する連結会計年度から平成26年6月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年6月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産が4,920千円減少し、法人税等調整額が4,919千円増加しました。